

憲法記念日と社説と天声人語

憲法施行から 71 年の憲法記念日である。毎年、5 月 3 日の新聞社説に注目している。今年も読売と朝日・毎日の論調に大きな違いが見られた。まさに新聞二極化である。

読売は「自衛隊違憲論の払拭を図れ 合意形成へ審査会の活性化を」と。

自民党は党内論議を加速させ、今年 3 月、9 条改正や緊急事態条項の創設などの 4 項目について、改憲の考え方をまとめた。改正項目を絞り、具体的な条文案として提起したのは評価できる。だが、安倍内閣の失速で、改憲の機運は盛り上がりを欠く。野党は安倍内閣との対決姿勢を強め、衆参両院の憲法審査会の開催に応じていない。政局に絡め、議論を拒むのは疑問だ。

自衛隊に正当性を付与し、違憲論を払拭する意義は大きい。自民党は「9 条の 2」を新設し、必要な自衛の措置をとる「実力組織」として、自衛隊の保持を明記する案を打ち出した。自衛隊は 9 条 2 項で禁じられた「戦力」に当たるのか否か、という不毛な議論が続く懸念がある。他党との合意形成を優先した現実的な判断なのだろう。

朝日は「安倍政権と憲法 改憲を語る資格あるのか」と。

憲法施行から 70 年の節目にあたるこの 1 年で、はっきりしたことがある。それは、安倍政権が憲法改正を進める土台は崩れた、ということだ。そもそも憲法とは、国民の側から国家権力を縛る最高法規である。行政府の長の首相が改憲の旗を振ること自体、立憲主義にそぐわない。それに加え「安倍 1 強政治」のうみとでもいうべき不祥事が、次々と明らかになっている。憲法の定める国の統治の原理がないがしろにされる事態である。とても、まっとうな改憲論議ができる環境にない。

いま首相が全力を尽くすべきは、一連の不祥事の全容を解明し、憲法に基づくこの国の統治の仕組みを立て直すことだ。それなくして、今後の政権運営は立ち行かない。首相の都合で進める改憲は、もう終わりにする時だ。

毎日「引き継ぐべき憲法秩序 首相権力の統制が先決だ」と。

衆参両院の憲法審査会は今、落ち着いて議論できる状況にはない。最大の旗振り役だった首相への信用が低下しているためだ。モリ・カケ、日報、セクハラ。問われている事柄を真正面から受け止めず、過剰に反論したり、メディア批判に転嫁したりするから、いつまでもうみは噴き出し続ける。この間くっきりと見えてきたのは立法府と行政府のバランスの悪さだ。

国会と内閣の同時掌握が「安倍 1 強」の根底にある。ここに権限のフル活用をためらわない首相の個性が加わって、日本の憲法秩序は安倍政権を通じて大きく変容してきたと言わざるを得ない。

本当に国民の利益になる憲法の議論は、健全な国会があってこそ成り立つものだろう。敵と味方を峻別するあまり、客観的な事実の認定さえ受け付けない現状は不健全である。まずは国会が首相権力への統制力を強めるように求める。

朝日「天声人語」にも、憲法記念日にあたり大切な言葉が並んでいる。抜粋して紹介したい。

本紙石川県版によると、金沢市の市民団体が憲法記念日の3日、市庁舎前広場での護憲集会を計画していたが、市から許可を得られなかったという。以前は開催できていたのに、昨年からは拒まれるようになった。

「特定の政策、主義または意見」への賛否を目的とした示威行為にあたるというのが理由らしい。それにしても国の根幹である憲法を守るという姿勢が、いつから「特定の政策……」になったのか。

似たような例はここ数年、目に付くようになった。さいたま市では憲法9条を扱った俳句が公民館だよりへの掲載を拒まれた。東京都国分寺市では護憲団体がお祭りに参加できなかった。論争を招くようなテーマは面倒だからやめてほしい。そんな空気が広がっているか。

改憲をめざす安倍晋三首相が「この1年間で相当、批判も含めて議論が深まってきた。また、広がってきた」と語っていたが、そうだろうか。市井で憲法を語ることが疎まれるなら、むしろ幅広い議論を遠ざけることになる。

(2018年5月5日)